令和7年5月30日

嬉野市議会
議長 辻 浩一 様

総務企画常任委員会
委員長 山口 卓也

総務企画常任委員会報告書

令和7年第1回嬉野市議会定例会において付託された下記事件の調査結果を、嬉野市議会会議規則第107条の規定により報告する。

付託事件名「災害対策について」

調査理由

近年は豪雨による自然災害が頻発化しており、災害対策は今後も必要不可欠な政策課題である。そこで、国・県と協力して治水対策を進められている武雄市の状況を調査し、また、豪雨による停電被害に対する備えや復旧までの送配電事業者の対応等を調査した。

調査概要Ⅰ 「流域治水の取組みについて」

【調査日】令和7年5月9日

【調査場所】武雄市役所庁舎内

【対応者】武雄市役所まちづくり部治水対策課 課長 吉野修一 氏

〃 係長 松尾博文 氏

武雄市は令和元年8月及び令和3年8月の豪雨により甚大な被害を受けており、その後進められている治水対策の進捗を調査した。

1. 治水対策の組織体制

治水対策の専門部署として治水対策課を令和3年11月に設置。庁内各部署との連携や進捗管理を行うとともに、国・県との連携調整を行っている。

2. 計画策定について

(1)令和元年12月に、国、県等で構成する協議会において、「六角川水系緊急治水対策プロジェクト」を開始。（河川激甚災害対策特別緊急事業として

採択を受けた。) 概ね5年間の計画として策定され、実施されてきた。このプロジェクトを完了してもなお、450戸の床上浸水被害は解消できない見込みであった。

(2)令和5年3月に六角川が特定都市河川に指定され、令和7年3月に「流域水害対策計画」が策定された。計画の事業期間は概ね20年であり、この計画を全て実施することで床上浸水被害をゼロにすることが見込まれている。

3. 河道掘削・ヨシ繁茂抑制対策（実施主体：武雄河川事務所）について

(1)六角川における河道掘削として、これまでに約180,000 m³の量を掘削されている。

(2)六角川の約13 kmの区間では、ヨシ繁茂抑制対策を実施されている。ヨシを全て除去することは自然環境を破壊してしまうことから、繁殖している部分の一部に湛水池を設置することでヨシが生えにくくするものである。

4. 貯留推進事業（実施主体：武雄市）について

(1)ため池活用の強化策として、ため池の浚渫やため池の低水管理（事前放流）を実施されている。ため池低水管理を推進するために、ため池水位標を設置したり、協力していただく地区への「ため池治水活用補助金」の制度を設けられている。令和6年度実績として、約20か所のため池で低水管理を行ってもらい約80万m³の貯水容量を確保されている。また、ため池から直接河川に放流できる事前放流施設の整備を県の事業として実施されている。

(2)田んぼダムの拡大（192ha）や各家庭等における雨水タンク設置の推進、遊水公園の整備等を実施されている。また、学校や体育施設のグラウンドや公園を活用し雨水を貯める対策についての基礎調査を今後実施される。

5. 浸水被害防止対策について

(1)住宅の浸水被害の軽減を図る工事等を行う方に対する補助として「水に強い住まいづくり支援事業（住宅かさ上げ工事等）」を実施されている。補助額は工事経費の2分の1で上限は100万円である。令和元年以降の申請件数は、住宅のかさ上げ工事が22件、室外機の高所移設など浸水被害を軽減する工事が70件、土地の盛り土工事が7件である。

(2)住宅への浸水高が高く現地での改修が困難な方が、市内の浸水等危険区域外に住宅を購入し転居される場合に、「水に強い住まいづくり支援事業(住宅移転)」として移転費用の一部を補助されている。補助額は、町内への移転の場合、補助対象経費の2分の1で上限150万円(町外への移転は上限100万円)であり、実績としては6件の申請があつているとのこと。

(3)令和元年8月豪雨時には約1200台の車両が浸水被害に遭つたが、その後、民間施設の協力を得て、車両の避難場所を確保できていたことから、令和3年8月豪雨による浸水車両を約500台に軽減することができたとのことであつた。

6. 避難所、情報発信等について

(1)避難施設の充実を図る目的として、30か所の指定避難所の他に、自治公民館やお寺など102か所の「地域避難所」を確保されている。地域の自発的な取組みとして、各家庭で避難セットを用意し、事前に地域避難所に持ち込むなどされている。

(2)防災情報システム・アプリとして、武雄市防災アプリ「たけぼう」を構築し、プッシュ型での情報提供を図られている。

(3)治水対策の進捗状況等を市報の裏面に掲載し情報発信することで、治水対策の見える化を図られている。

(4)有事の際に連携が取れるようボランティア協力団体(武雄市社会福祉協議会、佐賀災害支援プラットフォーム)と定期的な支援者会議を実施し、顔の見える関係の構築に努められている。

調査概要Ⅱ 「送配電事業者による災害対策について」

【調査日】令和7年5月21日

【調査場所】九州電力送配電株式会社 武雄配電事業所内

【対応者】九州電力送配電株式会社 武雄配電事業所 所長 中島隆博 氏
〃 配電グループ 副長 北川健一 氏
〃 事務局 久富 氏
〃 託送業務グループ グループ長 鶴 氏

九州電力送配電株式会社 武雄配電事業所

配電制御グループ グループ長 浦川 氏

〃 グループ副長 中村 氏

〃 主任 熊谷 氏

〃 佐賀支社配電部 配電グループ 副長 久保田 氏

〃 配電本部 配電技術グループ 課長 山本 氏

〃 〃 〃 担当 山口 氏

株式会社九電送配サービス 武雄 SC 技術 SIG センター長 稲毛 氏

武雄配電事業所と管内の自治体防災担当者との自治体防災関係者会議に参加し、送配電事業者による災害対策の取組みの説明や配電指令室の見学等により調査した。

1. 大規模災害に関する取組みについて

(1) 災害対応体制

大規模災害時は、九州電力と九州電力送配電が一体となり体制を構築される。非常災害対策総本部を本店に1か所、非常災害対策本部を各支社+支店毎に全8か所、非常災害対策部を各配電事業所+営業所毎に全54か所設置される。

台風襲来時は、予想進路や勢力、過去の被害実績等に基づき、復旧要員や復旧資機材を事前に配備される。例えば九州南部が台風の進路であれば、九州北部の復旧要員等を事前に九州南部に待機させることとし対応される。

突発的に発生する地震発生時にも速やかに対応体制を確立できるよう、対策組織の自動設置や対策要員の自動出社等のルールを予め整備されている。

(2) 関係機関や自治体との相互連携

陸上自衛隊西部方面隊、海上自衛隊佐世保地方隊、第十管区海上保安本部、西日本高速道路株式会社、株式会社ローソン、イオン株式会社と相互支援・相互連携に関する協定を締結されている。また、管内の自治体、ガソリンスタンド、タクシー会社等と覚書を締結され、災害発生時の連携体制を構築されている。

自治体とは、災害発生時に電話のホットラインを開設し、相互の情報連絡を実施しているとのことである。停電に関するもののほか、自治体からの通行止め等の情報についても復旧作業にあたっての有益な情報になるので、情報提供をお願いしたいとのことであった。

(3) 訓練

災害発生時の指揮命令系統や役割分担等を確認するため、九州電力と九州電力送配電が合同で年に1回の大規模非常災害対策訓練を実施されている。また、自治体等が実施する防災訓練等にも参加し、役割体制等を確認されている。

(4) 停電の早期解消に向けた取組み

「停電・被害把握～復旧計画・指示～復旧」を一元的に管理するシステムを活用されており、停電戸数、地区、復旧見込についてホームページ等で情報提供をされている。2024年には九州停電情報提供アプリを開発されており、周知を図られている。今回の会議を通じて自治体担当者へのチラシを配布された。

台風等で倒木被害が発生した場合は、道路啓開作業が必要であり、自治体や道路管理者等との連携が必要であるとのことである。

2. 配電線自動制御システムについて

システムは配電線の状態を24時間監視し、停電した際は、自動で原因区間を検出し、それ以外の区間に送電することが可能となっている。システムの停電シュミレーションにて実際の自動制御の仕組みと流れを視察し、理解することができた。停電が起こっていない配電地区からの送電もシステムにおいて自動で行われる。

他区間との送電の融通ができるエリアは自動制御システムにて早期に停電が解消されるが、他区間と隣接していない末端のエリアは送電が途中で途切れた場合は、停電原因を解消しない限り復旧しない。

3. 「事前伐採による予防保全」実現に向けた自治体との連携について

災害時の倒木処理の迅速化のため、管内の全ての自治体と電力復旧に関する覚書が締結されているが、平時の事前伐採による予防保全のための協定は管内では2自治体（鹿島市と大町町）に留まっている。停電長期化の主な要因は倒木による電力供給設備の被害であるため、事前伐採による予防保全も極めて重要とのことであった。

自治体にとっての「危険木（道路をふさぐ恐れ）」と九州電力送配電にとっての「危険木（電線等を損壊する恐れ）」とが同一である場合に、両者で連携して伐採費用を負担し伐採することで、停電被害の発生や道路の通行止め等を未然に防止することが目的で、協力の必要性について説明を受けた。

事前伐採に対する森林環境譲与税の活用についても提案された。

4. 街路灯付防犯カメラの設置サービスについて（九電送配サービス）

電柱に設置する街路灯付防犯カメラを紹介された。カメラの選定や設置などをワンストップで代行するサービスとのことであった。LED 防犯灯と一体となっており、夜間でも明るく撮影することが特徴である。福岡エリアでサービスを開始し、これから佐賀エリアでも説明会を行っていくとのこと、自治会のごみステーションでの活用などの実例があるとのことである。

5. 防災電柱（電柱に防災無線放送設備を設置）について

電柱にスピーカーを設置し、LTE 回線を使った防災無線の紹介を受けた。屋外の防災行政無線としての活用を視野に入れられている。トータルコストは、地方自治体で利用されている既存の防災行政無線の概ね半分ぐらいとのことであった。

委員会の意見

武雄市の治水対策に係る組織体制や計画から事業までの総合的な治水対策を調査研究することができた。令和元年と令和3年に甚大な豪雨被害があったことから、また、六角川が一級河川ということもあり、国、県が本腰を入れてハード整備を進められている状況を確認したが、嬉野市においても県と連携して塩田川のハード面の治水対策を進めていくことが重要であると感じた。また、武雄市独自の事業として貯留推進事業や浸水被害防止対策を様々講じられていたが、嬉野市の状況に応じて参考にできる点は参考にしながら治水対策の向上を図りたい。武雄市の広報紙の裏面に治水対策の進捗状況等を載せるなどして市民の方への情報共有を積極的に実施されており、市民の方々の安心感に繋がる良い取組みで、市民一丸となって治水対策に取り組まれている印象を受けた。市民の安全安心のために、本市においても計画的な治水対策を引き続き実行していただきたい。

九州電力送配電株式会社武雄配電事業所と管内の自治体防災担当者との防災関係者会議は2年ぶりの開催ということであった。今回はこの会議に参加させていただくことで視察対応を受けていただいたが、自治体の防災担当者と配電事業者との定期的な情報交流の機会がこのように設けられていること自体、災害への備えの一環として有意義な取組みであると感じられた。また、配電事業者の停電に対する取組みや配電線自動制御システムなどによる復旧までの流れを知ることができ、自治体と配電事業者が連携して停電対策を行う重要性も感じとることができた。電気はライフラインとしてなくてはならない存在であり、我々が安心して利用できる環境整備に日々努められている配電事業者に感謝しつつ、市としても今後も協力して災害対策の向上を図っていただきたい。